

# 北秋田市下水道事業経営戦略

## ○事業概要（第1章）

対 象 事 業：	公共下水道（3処理区）	1997（平成9）年度供用開始	（27年経過）
	特定環境保全公共下水道（1処理区）	2002（平成14）年度供用開始	（22年経過）
	農業集落排水事業（14処理区）	1985（昭和60）年度供用開始	（39年経過）
	特定地域生活排水処理事業	2002（平成14）年度供用開始	（22年経過）
対 象 期 間：	10年間（2025～2034（令和7～令和16）年度）		

## ○将来の事業環境（第2章）

### 【処理区域内人口・水洗化人口の予測】

“社人研”の行政人口推計をもとにして、処理区域内人口および水洗化人口を推計しました。

公共下水道は現在、未普及対策事業を進めており、処理区域内人口・水洗化人口は増加する見込みがあるものの、将来的には減少していくことが予想されます。

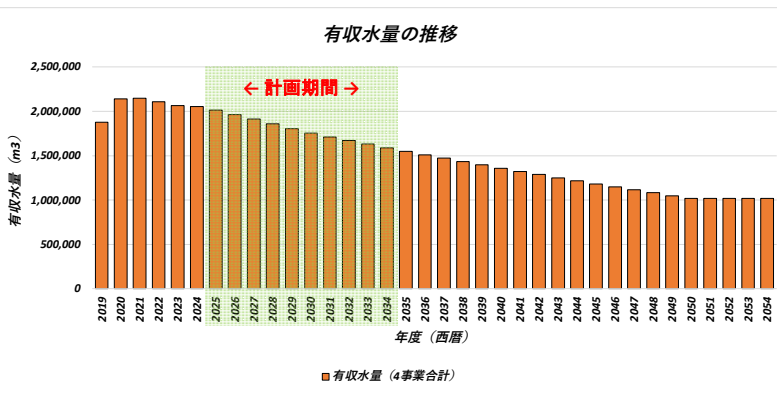
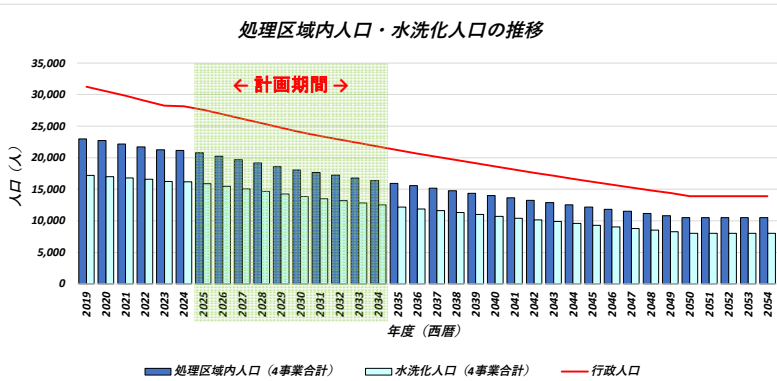
処理区域内人口は、計画期間初年度の2025（令和7）年度は約20,800人であるのに対して、計画期間最終年度の2034（令和16）年度には約16,400人となり、4,000人以上減少することが見込まれています。

### 【有収水量の予測】

2020(令和2)年度に、し尿処理施設が供用開始しているため、有収水量は一時的に増加しましたが、その後減少傾向に転じています。

人口減少の影響により、将来の有収水量も減少していく見込みです。

これに伴い、使用料収入も減少していくことが想定されます。



## ○経営の基本方針（第3章）

### 【経営理念】

**下水道等の整備、効率的な事業運営、持続可能な下水道サービスの提供**

### 【取組の基本方針】

#### ①水洗化率の向上、計画的整備の継続

本市の水洗化率は、類似団体と比較しても低い水準にあるため、引き続き水洗化率向上に向けた取組を進めます。

また、現在進めている鷹巣処理区の未普及対策事業により、良好な衛生環境の整備を一層推進します。

#### ②広域化・共同化・最適化施策の推進

人口減少が進むため、現在の施設の規模などを見直しつつ、改築・更新時にはダウンサイジングや処理区の統廃合を検討するなど、効率的・経済的な事業運営に努めます。

#### ③施設老朽化に起因する事故の未然防止

本市の下水道は、供用開始から30年が経過している事業もあり、今後、改築更新が必要となる施設が増加します。ストックマネジメント計画等にもとづいた効率的な投資により、施設の延命を図るとともに、重大事故を未然に防止し、安定的な下水道事業の運営に努めます。

## ○投資・財政計画（収支計画）（第4章）

### 【財政収支の見通し】

財政収支見通しを作成したところ、下水道事業全体の使用料収入は、10年間の合計で約3億円減少する見通しとなりました。

経費回収率は約25%減少することになり、経営状況が悪化するため、使用料の改定を行う必要があると言えます。

### 収益的収支

公共下水道（公共＋特環）で、“経費回収率80%以上”を目標に、2030（令和12）年度に約30%の使用料改定を見込んでいます。

維持管理費の削減を行いつつ、当年度の収支が赤字にならないように努めます。

### 資本的収支

現在予定している整備事業の確実な実施に努めます。

また、施設の改築更新事業については「ストックマネジメント計画」に基づき、建設改良費の平準化を図りながら、効果的な投資を行います。

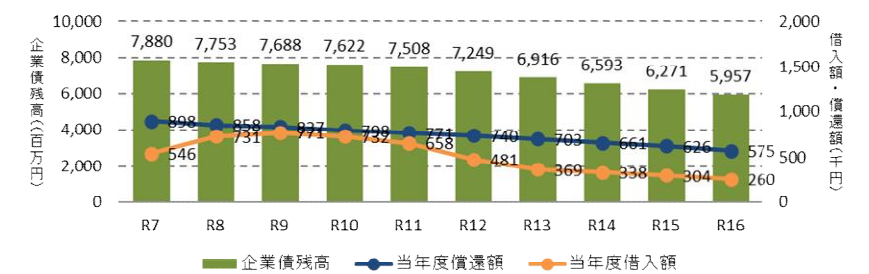
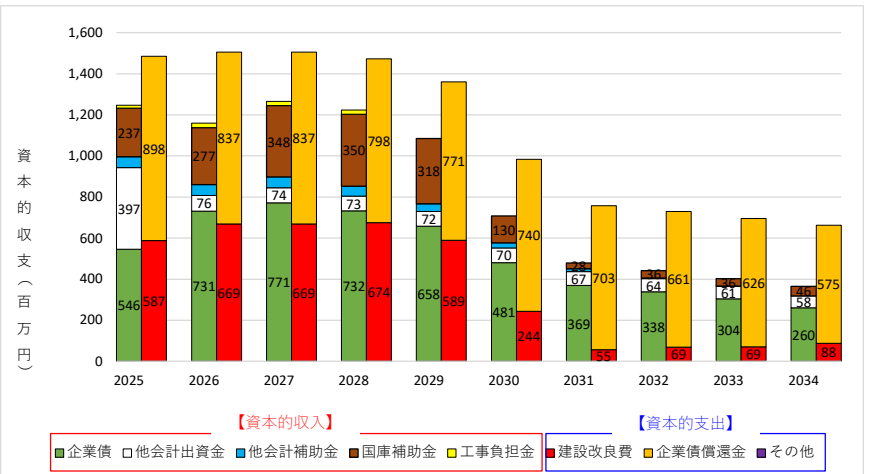
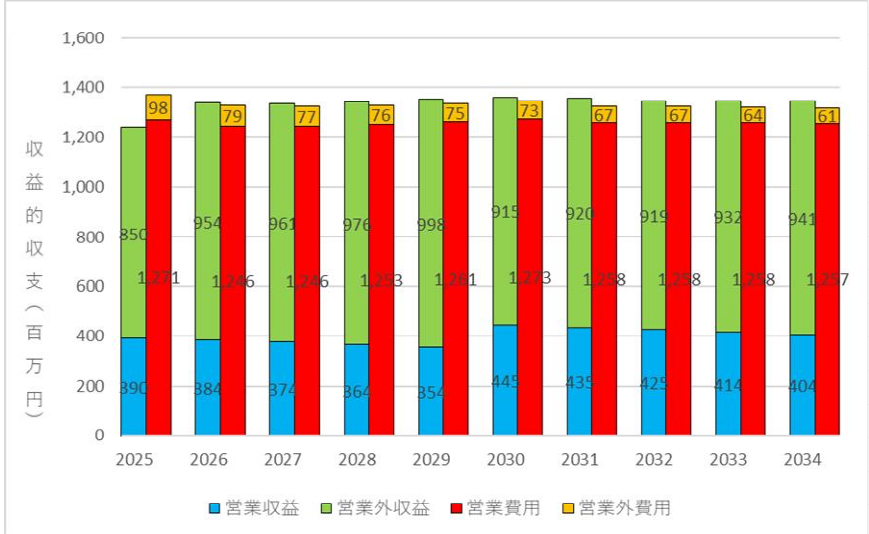
収支が不足する部分については損益勘定留保資金や内部留保資金等をあて、収支の均衡を保ちます。

### 企業債残高

企業債の残高は、過年度の企業債の償還が進みます。

新規の借入も、基本的には借入額より償還額のほうが大きいいため全体的に減少していく見込みです。

企業債残高が極端な増加傾向を示さないよう、適切な借入、償還に努めます。



## ○進捗管理／効果の検証（第5章）

計画期間中は、経営指標や施策の進行状況について、計画値と実績値の検証を行います。

実績値が大きく乖離した場合は、その要因を特定し、必要に応じて計画の見直しを図ります。

なお、5年に1回の定期的な見直しを予定します。

